

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	35,865	38,062	148,991
経常利益 (百万円)	2,752	3,258	11,245
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,660	1,914	6,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,782	2,007	6,761
純資産額 (百万円)	74,903	80,724	79,881
総資産額 (百万円)	99,786	113,972	104,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.95	59.91	199.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	69.0	74.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、その後の消費の冷え込みが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「実行力」とし、「気づいたこと、学んだこと、考えたことは実行してこそ目的を達す。」と考え、実行力を高めるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「V21食品館佐真下店」（沖縄県宜野湾市）を新規出店、「V21食品館きょうはら店」（沖縄県那覇市）を改装し「マツモトキヨシきょうはら店」を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は402億80百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は31億63百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は32億58百万円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益は19億14百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、消費税増税前需要により家電商品が大幅に伸びたことと、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、売上高は379億94百万円（前年同期比6.1%増（既存店前年同期比5.3%増））となりました。

「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店）は62百万円（前年同期比4.0%増）、営業収入は10億34百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して95億70百万円増加し、1,139億72百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休日となり、仕入債務等78億59百万円の支払いが翌月に繰越されたこと等により現金及び預金が82億76百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して87億27百万円増加し、332億47百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払いが翌月に繰越されたことにより買掛金が73億72百万円、預り金が14億75百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億43百万円増加し、807億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億19百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	31,981	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,941,400	319,414	-
単元未満株式	普通株式 22,354	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,414	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	17,900	-	17,900	0.06
計	-	17,900	-	17,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,913	38,190
売掛金	1,499	2,125
商品及び製品	9,400	9,826
原材料及び貯蔵品	216	216
その他	2,307	2,421
流動資産合計	43,337	52,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,042	22,120
土地	25,913	26,004
その他(純額)	2,705	2,394
有形固定資産合計	50,660	50,518
無形固定資産		
のれん	942	901
その他	286	560
無形固定資産合計	1,229	1,462
投資その他の資産	9,174	9,210
固定資産合計	61,064	61,191
資産合計	104,401	113,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,331	14,704
1年内返済予定の長期借入金	421	395
未払法人税等	2,286	1,382
賞与引当金	934	1,679
商品券等回収損失引当金	25	23
その他	7,722	9,314
流動負債合計	18,721	27,498
固定負債		
長期借入金	699	621
退職給付引当金	1,759	1,790
資産除去債務	373	376
その他	2,965	2,961
固定負債合計	5,798	5,749
負債合計	24,519	33,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	70,087	71,107
自己株式	25	25
株主資本合計	77,471	78,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	122
その他の包括利益累計額合計	114	122
少数株主持分	2,295	2,109
純資産合計	79,881	80,724
負債純資産合計	104,401	113,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	35,865	38,062
売上原価	24,812	26,165
売上総利益	11,052	11,897
営業収入	2,025	2,218
営業総利益	13,077	14,115
販売費及び一般管理費	10,416	10,952
営業利益	2,661	3,163
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	24	18
債務勘定整理益	23	31
その他	42	42
営業外収益合計	103	109
営業外費用		
支払利息	5	3
商品券等回収損失引当金繰入額	4	3
その他	2	5
営業外費用合計	11	13
経常利益	2,752	3,258
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	2,759	3,258
法人税、住民税及び事業税	1,195	1,406
法人税等調整額	193	146
法人税等合計	1,002	1,260
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,998
少数株主利益	97	83
四半期純利益	1,660	1,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	8
その他の包括利益合計	25	8
四半期包括利益	1,782	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,685	1,923
少数株主に係る四半期包括利益	97	83

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	782百万円	741百万円
のれん償却額	40	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	799	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	894	28	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(注)平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売部門の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円95銭	59円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,660	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,660	1,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。